



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）及び業績予想の修正

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング (コード番号: 3719 JASDAQ)
(URL <http://www.bbank.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 田原 弘之
責任者役職・氏名 執行役員管理本部長 杉原 均 TEL: (03) 3343 - 6680

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) ・税金費用等の計算について一部簡便な方法を採用しております。
・固定資産の減価償却の方法及びその他影響額が僅少なもののについて簡便な方法を採用しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) ・連結(新規) 0社 連結(除外) 14社
・持分法(新規) 0社 持分法(除外) 14社

・連結

[除外]

平成19年12月期において、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

また、上記株式の売却に伴い同社の子会社、(株)オークツリー・インベストメント、UCJ債権回収(株)、MTインベストメント(株)、(有)エル・エイチ・アイ、(有)オルフェウス・キャピタル、(有)ケイ・ティール・インベストメント、(有)ナミキ・インベストメント、(有)バレッタ・インベストメント、(有)ピー・ヴィー・インベストメント、(有)ピー・シー・エイチ、(有)ファイブウェスト・インベストメント、(有)マークス、(有)ユー・シー・ジェーについて連結の範囲から除外しております。

なお、みなし売却日を平成19年1月31日としているため、損益計算書については平成19年1月1日から平成19年1月31日まで連結し、貸借対照表については連結していません。

・持分法

[除外]

上記、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式の売却に伴い、持分法適用非連結子会社であった、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、(有)コーテン・インベストメント、(有)デルマー、(有)パセオ・インベストメント、(有)ビーコン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント他7社について、持分法適用の範囲から除外しております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益 (△損失)		経常利益 (△損失)		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,729	(△44.6)	△86	(-)	△92	(-)	158	(177.0)
18年12月期第1四半期	3,122	(95.1)	912	(-)	821	(-)	57	(-)
(参考)18年12月期	9,712		1,924		1,912		5	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	32	77	—	—
18年12月期第1四半期	23	66	—	—
(参考)18年12月期	1	04	—	—

(注) 1. パーセント表示は、対前年四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、平成18年12月期第1四半期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年12月期及び平成19年12月期第1四半期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 平成18年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしており、平成18年12月期の1株当たり当期純利益の金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期第1四半期の1株当たり四半期(当期)純利益は次のとおりとなります。

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
18年12月期第1四半期	11	83

5. 平成18年12月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日公表 実務対応報告第20号)を適用し、一部の投資事業組合等において、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上いたしております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や金利上昇、個人消費など先行き不透明な材料があったものの、企業収益の改善を背景として設備投資が増加傾向を維持し、雇用情勢も持ち直しの動きが広がるなど、景気は、民間需要の伸びにより引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

そのような中で、当社グループの主力を担うコンサルティング事業につきましては、企業のシステム導入コンサルティング分野での情報化投資が引き続き拡大傾向にあり、堅調に成長を続けております。また、J-SOX対応支援コンサルティングにおきましては、実施基準の公表や各社の内部統制システム構築への積極的な取り組みから需要が拡大しており、サービス体制の強化を図ることにより、今後より大きく業績に寄与するものと考えます。

平成18年12月に合併及び商号変更をした当社連結子会社、株式会社ビジネスバンクパートナーズにより提供されるコーポレートアドバイザーサービス（株式公開・M&A・事業再生コンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービス等）につきましては、企業の組織再編支援業務、ファンドの組成・運営等を進展し、新ビジネスの柱として着実に成長しており、今後は、当ビジネスとコンサルティングビジネスとのシナジー効果を目指し、より広範な展開を推進してまいります。

当社連結子会社である株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウスによる施設運営事業につきましては、業績は安定的に推移しており、引き続きお客様へのサービス向上と、より一層の地域社会の貢献を目指してまいります。

当社グループにて債権・不動産投資事業を行ってございました株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンにつきましては、当社にとって最も得意とする分野に経営資源を集中し、経営効率化を図ることを目的として同社株式を売却いたしました。当該売却により平成19年12月期において同社及びその子会社、関連会社を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を平成19年1月31日としているため、損益計算書については平成19年1月1日から平成19年1月31日まで連結し、貸借対照表については連結しておりません。

これらの結果、第1四半期の業績につきましては、コンサルティング事業における将来の収益獲得を目的とした人員の増加及び先行投資が発生したものの、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却したことにより、売上高1,729百万円、営業損失86百万円、経常損失92百万円、第1四半期純利益158百万円となりました。

(1) 財政状態（連結）の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	7,424	2,418	18.9	288 87
18年12月期第1四半期	32,699	1,450	4.4	598 00
(参考)18年12月期	11,135	2,806	11.5	264 98

(注)1. 平成18年12月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2. 平成18年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期第1四半期の1株当たり四半期（当期）純資産は次のとおりとなります。

	1株当たり純資産
	円 銭
18年12月期第1四半期	299 00

3. 平成 18 年 12 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日公表 実務対応報告第 20 号）を適用し、一部の投資事業組合等において、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上いたしております。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が 25,275 百万円、負債が 25,072 百万円減少し、純資産（少数株主持分を除く）が 38 百万円減少いたしました。その主な要因は、連結子会社として債権・不動産投資事業を営む株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式の売却について、みなし売却日を平成 19 年 1 月 31 日とし、当社保有株式の全てを売却したことにより株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社、関連会社を連結の範囲から除外したこと等の理由によるものであります。その結果、総資産は 7,424 百万円、純資産（少数株主持分を除く）は 1,411 百万円となり、自己資本比率は 14.5 ポイント増加し 18.9%となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年12月期の通期（連結）及び中間期（連結）の業績予想につきましては、特別利益に計上されております、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式の売却益284百万円等を鑑みまして、下記のとおり修正させていただきます。また、上記と同様の理由により中間期（個別）の業績予想につきましては、下記のとおり修正させていただきます。なお、平成19年12月期の通期業績予想（個別）につきましては、平成19年7月1日に予定されております純粹持株会社制導入の影響を勘案し、明確になり次第お知らせいたします。

[参考]

平成19年12月期の連結中間期業績予想（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予算（A）	3,692	△186	△282
今回発表予算（B）	3,438	△171	19
増減額（B-A）	△253	14	302
増減率（％）	△6.9	-	-

平成19年12月期の個別中間期業績予想（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予算（A）	780	△178	△178
今回発表予算（B）	750	△269	230
増減額（B-A）	△29	△91	408
増減率（％）	△3.8	-	-

平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予算（A）	8,195	276	77
今回発表予算（B）	7,036	△33	10
増減額（B-A）	△1,158	△309	△66
増減率（％）	△14.1	-	△86.2

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2円20銭

平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予算（A）	1,873	△185	67
今回発表予算（B）	1,873	△185	67
増減額（B-A）	0	0	0
増減率（％）	0	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 13円95銭

（注）1. 上記の予想はともに本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○ 添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書など

以上

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 12 期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 18 年 12 期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 18 年 12 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,013,748	3,858,353	△1,844,605	△47.8	3,720,589
売掛金	586,518	759,490	△172,971	△22.8	649,757
営業投資有価証券	252,914	469,315	△216,401	△46.1	325,536
たな卸資産	44,802	8,251,878	△8,207,076	△99.5	1,733,888
購入債権	—	15,507,157	△15,507,157	—	345,650
未収入金	2,005,263	343,063	1,662,199	484.5	33,686
その他	332,941	353,612	△20,670	△5.8	316,462
貸倒引当金	△32,745	△229,766	197,021	△85.7	△229,047
流動資産合計	5,203,442	29,313,103	△24,109,660	△82.2	6,896,525
II 固定資産					
有形固定資産	707,789	709,429	△1,639	△0.2	759,856
無形固定資産					
連結調整勘定	—	1,164,894	△1,164,894	—	—
のれん	—	—	—	—	1,035,917
その他	198,709	210,306	△11,596	△5.5	215,214
無形固定資産合計	198,709	1,375,200	△1,176,490	△85.6	1,251,131
投資その他の資産					
投資有価証券	788,330	787,095	1,234	0.2	1,676,126
敷金及び保証金	314,692	412,718	△98,025	△23.8	349,162
その他	213,205	103,568	109,637	105.9	206,024
貸倒引当金	△2,122	△1,930	△192	9.9	△3,130
投資その他の資産合計	1,314,106	1,301,452	12,654	1.0	2,228,182
固定資産合計	2,220,605	3,386,081	△1,165,476	△34.4	4,239,169
資産合計	7,424,048	32,699,185	△25,275,137	△77.3	11,135,694
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	203,149	191,412	11,736	6.1	276,791
短期借入金	312,000	735,000	△423,000	△57.6	399,000
一年内返済予定の長期借入金	546,848	539,492	7,356	1.4	643,488
未払金	177,031	300,562	△123,530	△41.1	145,013
賞与引当金	55,464	68,532	△13,068	△19.1	28,912
その他	478,511	592,002	△113,491	△19.2	1,145,942
流動負債合計	1,773,004	2,427,002	△653,997	△26.9	2,639,147
II 固定負債					
社債	1,800,000	700,000	1,100,000	157.1	1,800,000
長期借入金	1,233,176	16,565,132	△15,331,956	△92.6	2,984,388
匿名組合出資預り金	—	9,353,733	△9,353,733	—	588,813
退職給付引当金	43,610	35,287	8,323	23.6	42,491
連結調整勘定	—	92,382	△92,382	—	—
負ののれん	68,825	—	68,825	—	185,164
その他	87,107	904,478	△817,370	△90.4	89,037
固定負債合計	3,232,720	27,651,013	△24,418,293	△88.3	5,689,895
負債合計	5,005,724	30,078,015	△25,072,291	△83.4	8,329,043

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年12期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年12期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	1,170,433	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	—	507,732	—	—	—
II 資本剰余金	—	513,182	—	—	—
III 利益剰余金	—	486,410	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	571	—	—	—
V 自己株式	—	△57,160	—	—	—
資本合計	—	1,450,736	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	32,699,185	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	507,732	—	—	—	507,732
資本剰余金	513,182	—	—	—	513,182
利益剰余金	590,033	—	—	—	431,049
自己株式	△57,160	—	—	—	△57,160
株主資本合計	1,553,788	—	—	—	1,394,804
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	△152,212	—	—	—	△109,098
評価・換算差額等合計	△152,212	—	—	—	△109,098
III 新株予約権	10,239	—	—	—	10,239
IV 少数株主持分	1,006,508	—	—	—	1,510,706
純資産合計	2,418,323	—	—	—	2,806,651
負債、純資産合計	7,424,048	—	—	—	11,135,694

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 平成18年12月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年12月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日公表 実務対応報告第20号)を適用し、一部の投資事業組合等において、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 12 期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 18 年 12 期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 18 年 12 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	1,729,626	3,122,272	△1,392,645	△44.6	9,712,995
II 売上原価	1,397,980	1,598,730	△200,749	△12.6	5,672,031
売上総利益	331,645	1,523,541	△1,191,895	△78.2	4,040,964
III 販売費及び 一般管理費	418,061	610,956	△192,895	△31.6	2,116,939
営業利益(△損失)	△86,415	912,585	△999,000	—	1,924,024
IV 営業外収益	16,876	14,861	2,015	13.6	115,395
V 営業外費用	22,547	105,554	△83,007	△78.6	126,881
経常利益(△損失)	△92,086	821,891	△913,977	—	1,912,538
VI 特別利益	284,700	121,890	162,810	133.6	160,329
VII 特別損失	—	1,544	△1,544	—	158,428
匿名組合損益分配 前税金等調整前 四半期(当期) 純利益	192,614	942,237	△749,622	△79.6	1,914,439
匿名組合損益 分配金	5,252	739,008	△733,756	△99.3	926,510
税金等調整前 四半期(当期) 純利益	187,362	203,228	△15,865	△7.8	987,928
税金費用	16,810	66,783	△49,973	△74.8	592,270
少数株主利益	11,568	79,040	△67,472	△85.4	390,594
四半期(当期) 純利益	158,983	57,403	101,579	177.0	5,063

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 12 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日公表 実務対応報告第 20 号)を適用し、一部の投資事業組合等において、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上しております。

3. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類別売上高

(単位：千円)

	コンサル テイング 事業	施設運営 事業	債権・不動産投 資事業	機器販売 その他 事業	計
19年12月期第1四半期	417,312	1,262,057	44,028	6,228	1,729,626
18年12月期第1四半期	422,221	1,270,840	1,420,878	8,331	3,122,272
(参考)18年12月期	1,671,334	4,995,168	3,021,380	25,111	9,712,995

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 平成18年12月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日公表 実務対応報告第20号)を適用し、一部の投資事業組合等において、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上しております。

[所在地別セグメント情報]

当四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前年同四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当四半期

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前年同四半期

海外売上高がないため、該当事項はありません。